

● 地域医療連携医師派遣事業【尾張地域】

ア 名古屋第一赤十字病院から公立尾陽病院（現あま市民病院）への医師派遣について、その経費を助成する。

（助成対象） 派遣元医療機関の逸失利益

（事業期間） 平成 22 年度～25 年度

（事業総額） 4,156 千円（うち国庫補助負担分 2,078 千円、基金負担分 2,078 千円）

イ 厚生連海南病院から津島市民病院への医師派遣について、その経費を助成する。

（助成対象） 派遣元医療機関の逸失利益

（事業期間） 平成 22 年度～25 年度

（事業総額） 5,354 千円（うち国庫補助負担分 2,677 千円、基金負担分 2,677 千円）

ウ 一宮市立市民病院から稲沢市民病院への医師派遣について、その経費を助成する。

（助成対象） 派遣元医療機関の逸失利益

（事業期間） 平成 22 年度～25 年度

（事業総額） 8,040 千円（うち国庫補助負担分 4,020 千円、基金負担分 4,020 千円）

[参考 執行状況]

(単位：千円)

	計画額	22 年度 支出済額	23 年度 支出済額	24 年度 支出済額	小計	25 年度 予定額
総事業費	17,550	3,096	2,418	2,448	7,962	9,588
基金負担分	8,775	1,548	1,209	1,224	3,981	4,794

● 地域医療連携に係る病院間の医師応援の支援【尾張地域（全県対応）】

地域医療連携検討ワーキンググループで協議され、地域医療連携のための有識者会議において必要と認められた病院間の医師派遣について、医師の派遣経費（派遣元病院の逸失利益）を助成する。

（助成対象） 派遣元医療機関の逸失利益

知多半島医療圏 半田市立半田病院→常滑市民病院（整形外科）

西三河北部医療圏 トヨタ記念病院→厚生連足助病院（整形外科）

（事業期間） 平成 24 年度～25 年度

（事業総額） 10,334 千円（うち国庫補助負担分 5,167 千円、基金負担分 5,167 千円）

[参考 執行状況]

(単位：千円)

	計画額	22 年度 支出済額	23 年度 支出済額	24 年度 支出済額	小計	25 年度 予定額
総事業費	10,334	0	0	3,942	3,942	6,392
基金負担分	5,167	0	0	1,971	1,971	3,196

● 地域医療連携医師派遣事業【東三河地域】

地域の医師不足の病院への医師派遣について、その経費を助成する。

(助成対象) 派遣元医療機関の逸失利益

東三河南部 豊橋市民病院→蒲郡市民病院

豊橋市民病院→厚生連渥美病院

豊橋医療センター→厚生連渥美病院

豊川市民病院→蒲郡市民病院

東三河北部 名古屋第一・第二赤十字病院→東栄病院

(事業期間) 平成 22 年度～25 年度

(事業総額) 106,794 千円 (うち国庫補助負担分 53,397 千円、基金負担分 53,397 千円)

[参考 執行状況]

(単位：千円)

	計画額	22 年度 支出済額	23 年度 支出済額	24 年度 支出済額	小計	25 年度 予定額
総事業費	106,794	18,852	17,892	30,462	67,206	39,588
基金負担分	53,397	9,426	8,946	15,231	33,603	19,794

● 女性医師等就労環境改善緊急対策事業【尾張地域（全県対応）】

医療機関における就労環境を改善し、子供を持つ医師や医療従事者が働きやすい職場作りを総合的に推進する施設に助成する。

(事業期間) 平成 22 年度～25 年度

(事業総額) 46,556 千円 (うち国庫補助負担分 23,278 千円、基金負担分 23,278 千円)

[参考 執行状況]

(単位：千円)

	計画額	22 年度 支出済額	23 年度 支出済額	24 年度 支出済額	小計	25 年度 予定額
総事業費	46,556	12,000	10,680	11,938	34,618	11,938
基金負担分	23,278	6,000	5,340	5,969	17,309	5,969

● 女性医師に対する現場復帰セミナー開催事業【尾張地域（全県対応）】

育児などで離職した女性医師を対象とし、仕事と家庭を両立している病院勤務女性医師等を講師とした講習会を開催し、再就業に向けた啓発を行う。

(事業期間) 平成 22 年度～25 年度

(事業総額) 432 千円 (うち基金負担分 432 千円)

[参考 執行状況]

(単位：千円)

	計画額	22 年度 支出済額	23 年度 支出済額	24 年度 支出済額	小計	25 年度 予定額
総事業費	432	99	63	135	297	135
基金負担分	432	99	63	135	297	135

● 地域医療連携のための有識者会議の設置【尾張地域（全県対応）】

地域医療連携の効果を測る指標を設定して実績の評価、検証を行うとともに、必要に応じて再生計画の見直しについて検討を行うため、「地域医療連携のための有識者会議」を設置する。

（対象経費） 委員報償費、旅費、需用費

（事業期間） 平成 22 年度～25 年度

（事業総額） 2,064 千円（うち基金負担分 2,064 千円）

[参考 執行状況]

（単位：千円）

	計画額	22 年度 支出済額	23 年度 支出済額	24 年度 支出済額	小計	25 年度 予定額
総事業費	2,064	509	409	573	1,491	573
基金負担分	2,064	509	409	573	1,491	573

● 医師派遣に係る大学間協議会の設置【尾張地域（全県対応）】

医学部を有する 4 大学が情報を共有し、各大学における医師派遣を調整する機関として「医師派遣に係る大学間協議会」を設置する。

（対象経費） 委員報償費、旅費、需用費

（事業期間） 平成 22 年度～25 年度

（事業総額） 1,580 千円（うち基金負担分 1,580 千円）

[参考 執行状況]

（単位：千円）

	計画額	22 年度 支出済額	23 年度 支出済額	24 年度 支出済額	小計	25 年度 予定額
総事業費	1,580	224	210	573	1,007	573
基金負担分	1,580	224	210	573	1,007	573

● 地域医療連携検討ワーキンググループの開催【尾張地域（全県対応）】

地域における救急医療体制及び周産期医療体制について協議するため、特に医師会を中心とした時間外外来診療の定点化を推進するため、医療圏を単位とした地域医療連携検討ワーキンググループを設置する。

（対象経費） 委員報償費、旅費、需用費

（事業期間） 平成 22 年度～25 年度

（事業総額） 18,509 千円（うち基金負担分 18,509 千円）

[参考 執行状況]

（単位：千円）

	計画額	22 年度 支出済額	23 年度 支出済額	24 年度 支出済額	小計	25 年度 予定額
総事業費	18,509	3,851	3,598	5,530	12,979	5,530
基金負担分	18,509	3,851	3,598	5,530	12,979	5,530

<平成 22 年度国補正予算による地域医療再生計画>

● 小児集中治療学寄附講座設置

小児救急医療に対応する小児科医等を養成するため、名古屋大学に「小児集中治療学寄附講座」を設置し、小児科を始め小児外科、循環器科、脳神経外科、整形外科など、関係する診療科医局が協力して医師の養成を行う。

(実施主体) 名古屋大学

(事業期間) 平成 23 年度～平成 25 年度

(事業予定額) 72,500 千円 (基金交付額 72,500 千円)

[参考 執行状況]

(単位：千円)

	計画額	22 年度 支出済額	23 年度 支出済額	24 年度 支出済額	小計	25 年度 予定額
総事業費	72,500	0	12,500	30,000	42,500	30,000
基金負担分	72,500	0	12,500	30,000	42,500	30,000

● 周産期医療学寄附講座設置

周産期医療に従事する医師を養成するため、藤田保健衛生大学に「周産期医療学寄附講座」を設置する。

(実施主体) 藤田保健衛生大学

(事業期間) 平成 23 年度～平成 25 年度

(事業予定額) 72,500 千円 (基金交付額 72,500 千円)

[参考 執行状況]

(単位：千円)

	計画額	22 年度 支出済額	23 年度 支出済額	24 年度 支出済額	小計	25 年度 予定額
総事業費	72,500	0	12,500	30,000	42,500	30,000
基金負担分	72,500	0	12,500	30,000	42,500	30,000

● 障害児(者)医療学寄附講座設置

障害児(者)の医療に関わる医師を養成するため、名古屋大学に「障害児(者)医療学寄附講座」を設置し、小児科を始め児童精神科、整形外科など、関係する診療科も参加して医師の養成を行う。

医師の養成にあたっては、県内 4 大学で小児科合同研修プログラムを作成し、4 大学で一体となって医師の養成に取り組む。

(実施主体) 名古屋大学

(事業期間) 平成 23 年度～平成 25 年度

(事業予定額) 72,500 千円 (基金交付額 72,500 千円)

[参考 執行状況]

(単位：千円)

	計画額	22 年度 支出済額	23 年度 支出済額	24 年度 支出済額	小計	25 年度 予定額
総事業費	72,500	0	12,500	30,000	42,500	30,000
基金負担分	72,500	0	12,500	30,000	42,500	30,000

● **精神科医療学寄附講座設置**

精神科医（総合病院精神科、児童精神、認知症対応、リエゾン医療等に対応）を養成するため、名古屋大学に「精神科医療学寄附講座」を設置し、医師の養成を行う。

（実施主体）名古屋大学

（事業期間）平成 23 年度～平成 25 年度

（事業予定額）72,500 千円（基金交付額 72,500 千円）

[参考 執行状況]

（単位：千円）

	計画額	22 年度 支出済額	23 年度 支出済額	24 年度 支出済額	小計	25 年度 予定額
総事業費	72,500	0	12,500	30,000	42,500	30,000
基金負担分	72,500	0	12,500	30,000	42,500	30,000

● **院内保育所整備事業**

院内保育所は、女性医師及び看護職員の離職防止及び再就職の促進に効果があることから、院内保育所を新規に整備又は改築する際の整備費の一部を助成する。

（実施主体 1）名古屋第一赤十字病院

（事業期間）平成 24 年度

（事業予定額）1,370,000 千円（定員 30 人）（国庫補助額 6,974 千円、基金交付額 14,161 千円）

（実施主体 2）刈谷豊田総合病院

（事業期間）平成 25 年度

（事業予定額）83,000 千円（定員 130 人）（国庫補助額 6,974 千円、基金交付額 14,161 千円）

（実施主体 3）西尾病院

（事業期間）平成 25 年度

（事業予定額）50,000 千円（定員 30 人）※定員 20 人から 10 人増員

（国庫補助額 2,324 千円、基金交付額 4,721 千円）

[参考 執行状況]

（単位：千円）

	計画額	22 年度 支出済額	23 年度 支出済額	24 年度 支出済額	小計	25 年度 予定額
総事業費	1,503,000	0	0	1,806,000	1,806,000	182,020
基金負担分	33,043	0	0	9,661	14,161	18,882

● **臨地実習指導者講習会事業**

臨地実習（看護学生が病院の現場で看護実習を行うこと）の指導者の確保は質の高い看護師を育成するために重要であることから、名古屋市が行う臨地実習指導者講習会に助成することにより、県全体で看護師の臨地実習指導者の必要数を確保する。

（実施主体）名古屋市

（事業期間）平成 24 年度～平成 25 年度

（事業予定額）2,893 千円（基金交付額 2,893 千円）

[参考 執行状況]

（単位：千円）

	計画額	22 年度 支出済額	23 年度 支出済額	24 年度 支出済額	小計	25 年度 予定額
総事業費	2,893	0	0	228	228	2,665
基金負担分	2,893	0	0	228	228	2,665

● **看護職員就職フェア事業**

中小病院が新人看護職員や再就業希望者を募集する場を提供するとともに、看護職希望者が各病院の現状（業務内容、雇用条件等）を聞く機会を設けるため、県で就職フェアを開催する。

（実施主体）愛知県

（事業期間）平成 24 年度～平成 25 年度

（事業予定額）5,000 千円（基金交付額 5,000 千円）

[参考 執行状況]

（単位：千円）

	計画額	22 年度 支出済額	23 年度 支出済額	24 年度 支出済額	小計	25 年度 予定額
総事業費	5,000	0	0	2,475	2,475	2,525
基金負担分	5,000	0	0	2,475	2,475	2,525

(2) **在宅医療推進事業（運営に係る事業）**

総事業費 433,330 千円（基金負担分 361,330 千円、事業者負担分 72,000 千円）

うち今回拡充分 289,330 千円（基金負担分 289,330 千円）

（目的）

今後高齢者人口の急速な増加が見込まれる中、限られた医療資源で効率的かつ効果的に在宅医療サービスを提供するためには、高齢者の在宅での療養生活を支える医療・介護の多職種が情報の共有を図りながら、病態の変化に応じた適切な医療サービスが提供できる連携体制の構築が課題である。そのため、中立的な立場で調整を行うことができる市町村が主体的に調整機能を果たしつつ、地区医師会等との連携のもと多職種間の連携による在宅医療の支援体制の構築を目的とする。

また、在宅医療を推進するため、地域において中心的な役割を果たす人材を養成するとともに、ケアマネジャーの医療的知識向上や認知症に対する病院の対応力向上に向けた支援を行う。

<拡充する事業>

① **在宅医療の連携体制の強化**

・平成 25 年度事業開始

・総事業費 248,218 千円（基金負担額 248,218 千円）

限られた医療・介護資源をより効果的に機能させるため、単独の職種では対応困難な課題に対し、多職種が合同で解決を図るといった連携が重要である。また、医療・介護従事者が相互の専門性への理解を深めれば、職種間の役割分担やサポート体制が整備され、従事者の負担軽減が図られるとともに、患者情報の他職種への伝達もスムーズになり、病態の変化に即応した在宅医療サービスの提供が可能になるなど在宅療養者の重度化の防止にもつながる。さらに、急変時の受入を担う後方支援病床を確保することも重要な課題である。

なお、こうした医療・介護関係者の連携体制の構築に当たっては、市町村が必ず関わることをとする。

また、事業の実施に当たっては、国立長寿医療研究センターとの連携を図り、専門的な知見を得ながらより効果的な事業の推進を図ることとする。

ア 在宅医療連携拠点推進事業

・実施主体 市町村、地区医師会、医療機関等

・事業費 236,100 千円（基金負担額 236,100 千円）（平成 25～26 年度分）
（1 か所あたり 19,675 千円）

・箇所数 県内 12 か所（2 次医療圏ごとに 1 か所を目途に構築）

・事業内容

(ア) 地域の医療・福祉資源の把握、課題の抽出

(イ) 地域の医療・介護関係者による検討会議の開催

・多職種の専門性への理解の推進

・多職種連携のための仕組みづくり

・抽出された医療・福祉資源の課題に対する方策の検討

・医療及び介護が必要な対応困難ケースの多職種合同での症例検討

(ウ) 連携体制の構築

・かかりつけ医の負担軽減策

・職種間の有効な情報の伝達や共有化の方策

(エ) 急変時の後方支援病床の確保

(オ) 在宅医療の普及のための地域住民への啓発

（1 か所あたり基金負担額内訳）

人件費 8,625 千円 看護師 1 名（15 月分）

会議開催費 2,010 千円 連絡協議会・症例検討会・地域住民講演会開催

調査費 5,020 千円 医療・福祉資源調査、医療・介護マップ作成・配布

事務費等 4,020 千円 消耗品、連絡旅費等

イ 在宅医療連携拠点推進事業の指導助言、進捗管理及び活動評価

・実施主体 国立長寿医療研究センター

・事業費 12,118 千円（基金負担額 12,118 千円）（平成 25～26 年度分）

・事業内容

(ア) 事業実施者に対する研修会の開催や相談への対応